

シナジーに関する グローバルレポート2024年版 の概要（ver.2）

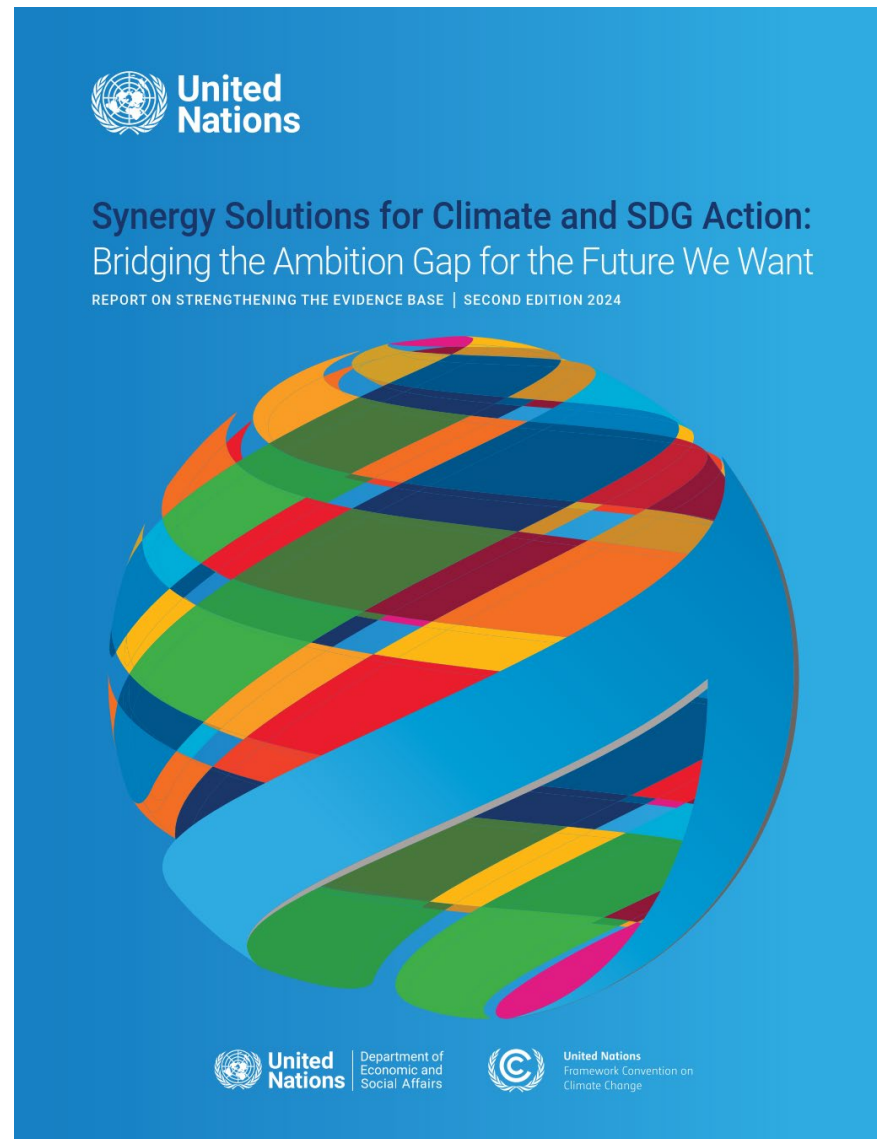
気候変動とSDGsの行動に向けたシナジーによる解決策：
我々の求める未来に向けて、野心ギャップを埋める

エビデンスベースの強化に関する報告書
第二次報告書 2024

発行：

2024年7月

国連経済社会局（UNDESA）
国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局



気候変動とSDGsのシナジーに関する専門家グループ

メンバー構成：多様なテーマと地理的な背景を持つ17人の専門家からなる独立のグループ。

目的：エビデンスベースを構築し、気候変動と持続可能な開発の課題に相乗的に対処するWin-Winの解決策を示す出版物を作成すること。

2019.4	第1回「パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議」（シナジー会議）をUNDESAとUNFCCC事務局が開催
2022.7	第3回シナジー会議@国連大学
2023.5	UNDESAとUNFCCC事務局がシナジー専門家グループ（EGM）を設置
2023.9	シナジー第一次報告書を発行
2024.3	EGM初の対面会議@国連大学
2024.6	4つのテーマ別報告書を発行
2024.7	シナジー第二次報告書を発行



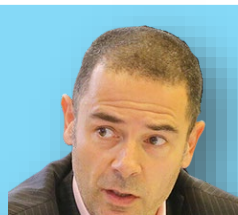
Luis Gomez Echeverri



Heide Hackmann



Barbara Buchner



Kaveh Guilanpour



Youba Sokona



Meagan Fallone



Mercedes Bustamante



Ma Jun



Soumya Swaminathan



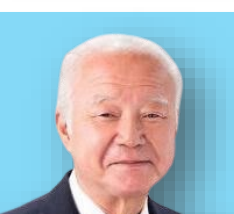
Tolullah Oni



Felix Creutzig



Måns Nilsson



Kazuhiko Takeuchi



Diana Urge-Vorsatz

2024 New Expert Group Members



Bernadia Irawati Tjandradewi



Elisabeth

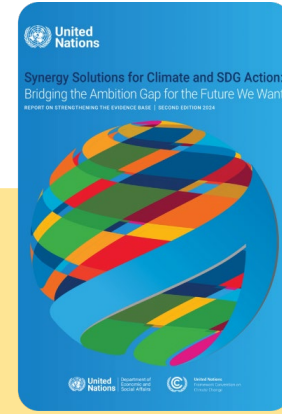


Yannick

2024年グローバルレポートについて

統合レポート

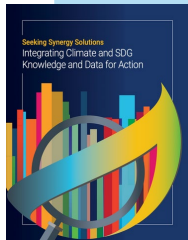
2024年の政治プロセスに提出する結論と提言の提供



横断的テーマ

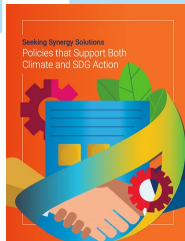
シナジー行動のための
手段 — 知識とデータ

テーマ別報告書



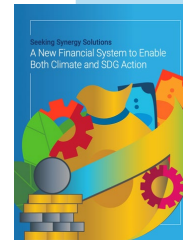
シナジー行動のための
政策枠組み

テーマ別報告書



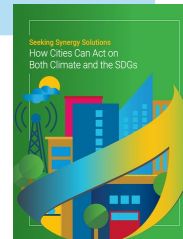
シナジー行動のための
新たな金融システム

テーマ別報告書



シナジー行動のための
都市プラットフォーム

テーマ別報告書



深掘テーマ

シナジーとトレードオフの定義

シナジーの定義：シナジーは、複数の行動が組み合わさって、個々の貢献の合計よりも大きな結果を生み出すときに生じる、複合的または協力的な効果を指す。

気候変動とSDGsの文脈におけるシナジーアプローチの採用は、これらの課題に同時に取り組むことを意味し、両政策の**全体的なインパクトを増大させる複合的な効果**をもたらす。

トレードオフの定義：トレードオフとは、気候変動政策・対策がもたらすマイナスの影響を指す。

気候変動への対応は、持続可能な開発とのシナジーを最大化し、**トレードオフを抑える**ように計画することができる。

既存のエビデンス

SDGsの目標とターゲットの80%が気候変動に関連しており、コベネフィットを通じてプラスに、あるいはトレードオフを通じてマイナスに働いている。

有意義で持続的な変革のために**2030年は重要な跳躍台となる**。シナジー行動がこの変革の中心になければならない。

173のNDCのうち、SDGsに明確に言及しているのは23のみである。どのNDCも、気候政策がSDGsの達成にどのような影響を与えるかについて詳しく述べていない。

どのように**気候変動が60%近くのSDGsターゲットの達成に影響を与える**かは、十分に理解されていない。
(Fuso Nerini et al., 2019)

シナジー行動は軌道修正を促す

行動を加速させる必要性：2030アジェンダまで残り半分となったが、SDGsの目標達成率はわずか15%に過ぎず、温室効果ガス排出量が増え続け、気候危機は悪化の一途をたどっている。

縦割りで行動することの影響：本レポートは、財源不足、リスクにさらされる雇用、飢餓に苦しむ人々など、潜在的な悪影響のリストを提示している。

資金ギャップの縮減：開発目標と気候目標を共に追求することで、投資ギャップを縮減する。

目標達成の迅速化：社会的側面を統合することで、気候目標を達成する可能性が高まる。

公正な移行の確保：シナジーを考慮した計画は、公正な移行を確保し、気候行動によるトレードオフを抑制する。

縦割りで行動すると…

- 1.5°Cの地球温暖化シナリオを達成し、気候変動の最悪の影響を緩和するためには、2030年までに**4.3兆米ドルの** 資金フローが不足する。
- 気候変動対策にSDGsが統合されなければ、2050年までに**8,400万人以上の人々が** 飢餓のリスクに晒される。
- 公正な移行なしに低炭素で資源効率の高い経済への移行を進めると、**8,000万人の雇用が** リスクにさらされる。

シナジー行動を進めると…

- 都市部でのコベネフィットに焦点を当てた気候適応策により、**SDGs ターゲットの70%**が達成可能となる。
- NDCsの下でのエネルギー・システム移行により、2030年の早期死者数が**7万 1,000～9万9,000人**減少する。
- グリーン経済への移行により、コベネフィットで**4倍の経済的利益**が得られる。
- 再生可能エネルギーにより、2030年までに**2,400万人の新規雇用**が創出される。
- 厳格な大気汚染と温室効果ガス削減の対策により、**世界人口の40%**がWHOの大気質基準を満たすことができる。

主要ポイント

01

一致団結した行動によってのみ、我々は成功することができる

政府、政策担当者、地域社会の協力関係を強化し、シナジー効果のある行動を世界的に取り入れることが不可欠である。

02

断片化は敵である

気候変動とSDGsのシナジーを高めるためには、制度構造や戦略の断片化に対処することが重要である。

03

踏み込んだ改革が必要である

意味のある前進を遂げるためには、制度改革や行動変容を含む、すべてのセクターにわたる踏み込んだ改革が必要である。

04

トップダウンアプローチを避ける

ボトムアップの手法を取り入れるには、現地の状況に合わせた解決策を講じ、現地の強力な関与と地域社会のイニシアチブへの支援が必要である。

05

牽引役としての都市

都市は、革新的で統合的な都市計画とインフラ開発を通じて、SDGsのターゲットと気候目標を達成する上で極めて重要な役割を果たす。

06

縦割りを打破する

異なる政府レベルやセクターを横断した、協調的で統合された政策立案と実施が不可欠である。

07

専門家は至る所にいる

社会変革を生み出すには、社会のあらゆるセクターにわたる包摂的な関与が不可欠であり、特に社会から疎外されたグループの視点を取り入れることが重要である。

08

最も脆弱な人々を守る

インフラの強化、コミュニティの能力、政府の協力は、地域社会のレジリエンスを構築するために不可欠な要素である。

09

「知らない」ことは「できない」

効果的な政策立案には、アクセスしやすく、適切で、首尾一貫した知識とデータが必要である。

10

変化は一夜にして起こらない

2030年までにネットゼロでレジリエントな未来に向けた取組を開始するためには、変革的な行動を継続することが極めて重要である。

提言

1. 変革のための政策として開発政策を組み立てる

- 次期NDCを1.5°Cに沿うだけでなく、SDGsとの相互作用に明確に対応したものにする。
- 共通のビジョンと統合された政策目標の必要性を強調しつつ、気候行動とSDGsを整合させるために、政府省庁間の調整を促進する。
- ガバナンスの枠組を適応させることで、気候と開発目標のシームレスな統合を促進する。
- シナジー行動を推進する組織の旗振り役を特定し、関与させる。
- 自然と開発をシナジーの視点で評価する文化的シフトを提唱する。

2. SDGsと気候のための行動変革のニーズに沿った資金フローを実現する

- グリーン税制改革、炭素税、資源利用税を導入し、化石燃料への補助金を廃止する。
- 途上国における開発ニーズと気候行動を支援する資金フローを拡大する。
- 報告作業を標準化し、気候資金データへのアクセスを可能にする。

3. 地域にインパクトを与えるために、グローバルな協働を促進する

- 各国の取組を支援するために、地域及びグローバルなパートナーシップを確立する。
- 気候変動と開発に関する統合的介入において、マルチステークホルダーに基づくイニシアチブを強化する。
- 都市ネットワークを活用し、ベストプラクティスを共有しながら、技術革新やケーススタディを中心に、地方レベルでシナジー行動を実施する。
- （気候変動COPやハイレベル政治フォーラム等の）実施のための協働プラットフォームを活用する。
- 学際的かつ複数の主体による協働を通じて、グローバルな目標の地域化を図る。

提言

4. インパクトのある行動を推進するために、知識とデータを活用する

- 知識交換とデータ共有のためのグローバルなプラットフォームを構築する。
- 脆弱性や分配への影響に関する詳細なデータを収集することで、包摂的で公正な移行戦略を確実にする。
- 気候変動と持続可能な開発の間のデータと指標のシナジーを強化し、進捗測定のための共通指標を確立する。

5. 雇用創出と経済成長のための技術革新を促進する

- 再生可能エネルギー容量の3倍増、二輪・三輪・四輪車用のバッテリー、ヒートポンプ、パッシブハウス建築など、変革的な技術革新を促進することで、迅速にネット・ゼロ排出への移行を実現する。
- 雇用を創出するために変革的な技術革新に投資する。
- 再生可能エネルギー技術を急速に拡大し、コストを削減する。

6. 特に高エネルギー需要部門や都市環境において、低需要と高いウェルビーイングを目指す

- 産業、建築、輸送分野でエネルギー効率を2倍にする。
- 建物のエネルギー効率を向上させる。
- 需要側のソリューションや持続可能なライフスタイルと消費パターンへの転換を促進する。

7. 変化を起こすためにレジリエンスを構築する

- インフラや居住地のレジリエンスを強化し、気候変動の影響に耐えられるようにする。
- コミュニティの能力開発と政府との協力を重点を置く。